

財務課題 2

出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理

取り組み例	指標	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	2005 (17年度)	2006 (18年度)		2007 (19年度)
						計画	実績	計画
政策金融機関として構造的に抱える長期・固定の貸付による金利リスクの適切な把握及び管理	(指標1) モニタリング指標 金利感応度(金利変動による資産・負債の時価評価変動額(ベースポイントバリュー))	13億円 85億円	11億円 83億円	10億円 83億円	6億円 76億円		8億円 78億円	
財務の健全性に影響を及ぼし得る信用リスクの適切な把握及び管理	(指標2) モニタリング指標 民間準拠会計基準に基づく貸倒引当金	1,272億円 1,810億円	1,339億円 1,296億円	1,712億円 1,825億円	1,480億円 1,252億円		1,301億円 1,029億円	
	(指標3) モニタリング指標 貸付金償却額(部分直接償却額を含む)	392億円 8,164億円	1億円	0.1億円				
	(指標4) モニタリング指標 金融再生法開示債権比率	5.96% 1.34%	6.48% 7.85%	6.29% 7.83%	3.77% 2.56%		3.03% 2.38%	
	(指標5) モニタリング指標 金融再生法開示債権の保全率	68.1% 53.4%	60.6% 13.4%	70.1% 18.3%	71.0% 33.2%		73.71% 26.30%	
評価結果								

○:優れた取り組みがなされたと評価します。 □:良好な取り組みがなされたと評価します。 △:今後の取り組みに留意が必要です。
-:外部環境の変化等により評価不能。

()財務に関する課題については、勘定別に指標を設定。上段は国際金融等勘定、下段は海外経済協力勘定。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

政策金融機関として構造的に抱える長期・固定の貸付による金利リスクの適切な把握及び管理

- 金利感応度(指標1)については、2006年度中の貸付・回収の結果、国際金融等勘定においては増加、海外経済協力勘定においては横ばいとなりました。
- 指標の対象ではありませんが、2006年4月よりALM(注)に関する委員会を立上げ、市場動向等に伴うリスクを常時モニタリングしています。

(注)ALM: Asset Liability Management の略。市場動向等に応じ、リスク軽減と収益確保を図る資産・負債の総合管理。

財務の健全性に影響を及ぼし得る信用リスクの適切な把握及び管理

- 貸倒引当金(指標2)については、与信先である開発途上国のマクロ経済の安定等による信用リスクの低下により、国際金融等勘定、海外経済協力勘定ともに減少しました。2006年度の貸付金償却額(指標3)はありませんでした。
- 開示債権の比率(指標4)については、2005年度に比べて減少しました。

- ・ (指標 5)の開示債権の保全率は、開示債権に対する保証・担保・貸倒引当金の割合を示します。国際金融等勘定については、開示債権比率が減少し、保全率は増加しました。海外経済協力勘定についても、開示債権比率は減少しましたが、開発途上国のマクロ経済の安定等により貸倒引当金の所要額が減少したため、保全率は減少しました。

2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ 今後も、金利リスク、信用リスク等のリスク管理態勢の着実かつ適切な整備を進めていくことが重要です。